

総合科学技術会議における原子力政策大綱（案）に関する意見交換 について

平成17年9月16日

本年8月11日に開催された第48回総合科学技術会議（議長 小泉内閣総理大臣）において、下記の通り、近藤原子力委員長が原子力政策大綱（案）について説明し、総合科学技術会議議員との意見交換を行った。

記

1．日時 平成17年8月11日（木） 17時00分～18時00分

2．場所 総理官邸4階大会議室

3．出席者

議長	小泉 純一郎	内閣総理大臣
議員	細田 博之	内閣官房長官
同	棚橋 泰文	科学技術政策担当大臣
同	谷垣 禎一	財務大臣
同	中山 成彬	文部科学大臣
同	阿部 博之	
同	薬師寺泰蔵	
同	岸本 忠三	
同	柘植 綾夫	
同	黒田 玲子	
同	松本 和子	
同	吉野 浩行	
同	黒川 清	

近藤 駿介 原子力委員会委員長

4．議事

- (1) 原子力政策大綱（案）について
- (2) 研究資金の配分問題について
- (3) ITER計画の現状について

(4) 最近の科学技術の動向
5. 議事概要(原子力政策大綱(案)について)

我が国の原子力の研究、開発及び利用に関する基本的な政策を示す「原子力政策大綱(案)」について、近藤原子力委員会委員長から説明。

本議題に関する議員の意見は以下のとおり。

【薬師寺議員】

原子力は日本のエネルギー供給の重要な役割を担っていると同時に、国際的な査察の問題、社会的需要の問題など、光と影の問題を持っている。

現在、第3期の科学技術基本計画を策定しつつあるが、その中で科学技術の国民への説明責任、社会への還元を強調している。原子力に対する国民の不安をできるだけ払拭し、地球温暖化にも貢献し、放射線医学など国民への貢献も果たし、国民とともにある原子力にすべきだと考える。

最後に、若い研究者が原子力分野に夢を感じ、どんどん入っていく先端的な研究を行いつつ、世界的な視野を持つ人材を輩出するのが、非常に重要な問題だと考えている。

【中山議員】

ただ今近藤委員長よりご説明いただいた「原子力政策大綱(案)」は、国の原子力政策の基本を示すものとして重要であると認識している。

文部科学省としては、本政策大綱の最終的なとりまとめを受けて、国家基幹技術である高速増殖炉サイクル技術や核融合技術等をはじめとする原子力分野の研究開発の具体的な進め方について科学技術・学術審議会において検討を行い、これを計画的に推進してまいりたい。

【柘植議員】

今回の大綱で原子燃料サイクルの自主技術確立の政策を明確に打ち出したことは大変重要なこと。燃料資源が極めて乏しい日本の国は、使用済燃料を徹底的に再利用して、ウラン資源の有効活用を図るしか、21世紀の後半は生きていけないということは自明であり、国の科学技術政策においても、このエネルギーの安全保障を支えるこの分野を国の存立基盤に関わる重要技術として位置づけることが肝要。

原子力を支える人材育成問題は、この中では少し弱い。産業界はこれから今までの原子力を支えてくれた人材がどんどん引退していく一方、大学の方で原子力をこれから支えてくれる若い人材の育成がちょっと衰退気味だと感じてい

る。このままでは21世紀の日本の原子力を支える人材がますます先細りになっていくと危惧をしており、科学技術の人材育成の面において、この面での強化策を産業界と大学と連携して盛り込むべき。

【細田議員】

30年以上前にオイルショックが起こって、そのときの原油輸入量と今の原油輸入量を比較すると約13%減になっているが、その間、関係者が本当に血のにじむような努力をして原子力を開発し、電力を中心にやってきて、今日、65ドルといった原油価格にもかかわらず、びくともしない状況になっているのは、そういった成果だと思う。

それに加えて、CO₂、地球温暖化問題等があって、今後の制約を考えると更に進めなければならない。しかし、バブルの崩壊があり、随分電力会社もペースが落ちており、アメリカにしてもヨーロッパにしても、あるいは中国にしても、世界中が今、あわてて対応に迫られている。

そして、核不拡散の要請との整合性を、イランにしても北朝鮮にしても、いろんな論理でしっかりと構築しなければならないような状況になっているおり、我が国が世界においてリーダーシップを取れるような世論形成も大変大事だと思うので、関係者のさらなる努力をお願いしたい。

【谷垣議員】

日本の軽水炉というのは世界的に見ても極めて高い水準にあると思っているが、こういうものを国際的に活用するというか、もっと言えば海外にも、例えば中国辺りにもこうやって売り込んでいくんだというような視点というのは、この大綱の中にあるのか。

【近藤委員長】

国際展開の項で、我が国の原子力産業の国際展開を奨励すべしとした。従来は非常に用心深い表現にとどまっていたところを、今回初めて積極的に産業の国際展開を国としても応援していいのではないかということを書き込んだものである。

【黒川議員】

国の中だけを考えれば、高齢社会とか人口がだんだん減ってくるとか、省エネのカルチャー、新エネルギー、リニューアブルエナジー、太陽エネルギーという話が出てくると、2030年まではそうかという気もするが、この間のグレンイーグルスサミットでも小泉総理がサインしたように、気候の温暖化というの

が一番大きな問題で、勿論原子力かもしれないが、2100年までそんなにイメージが弱いのかという話はどうか。

【近藤委員長】

非常に重要な御指摘だが、原子力委員会の原子力政策は、エネルギー市場において競争力のあるエネルギー技術を用意することを使命とし、それがどれだけの割合になるか、すべきかということは競争の結果として、あるいはエネルギー政策の中で位置づけられるべきもので、原子力委員会が原子力がすべての電力供給を担うようにすべきであるとかということとは言えない。

それを前提として、少なくとも、この程度は担えるように民間は努力してください、そうできるような性能をもたせるために必要な公的措置はいたしましょうとするのが原子力委員会の使命である。

【黒川議員】

そうすると、やはりアジアとか世界を見た上で、日本のエネルギー政策は何かという話の下に原子力委員会があるのではないかと思うので、その辺をしっかり出してもらいたいと思う。

【小泉議長（内閣総理大臣）】

原子力の使用済み燃料から放射能を無害化する技術を研究していると聞いたことがあるが、本当か。

【近藤委員長】

核変換して、放射能の半減期を短くすることは理論的には可能であり、その技術の研究を進めている。実用になるには、あと何十年という時間がかかると思う。

したがって、そういう可能性があるということではいろんな問題を先送りしてしまうのはまずいので、今やるべきことはちゃんとやり、かつ将来に向けてそういう夢のある技術の研究開発をきちんと進めるといふ多層構造の取組を進めるべしとしたところである。

【小泉議長（内閣総理大臣）】

そういった研究は大事ではないか。

【棚橋議員】

本日の議論も踏まえた上で最終的にとりまとめていただきたい。